学校環境について

村田俊太郎 議員

問 国際条約で、水銀添加製品の製造や輸出入の禁止が2020年より開始していますが、幼稚園、小学校、中学校の照明器具の現状と改修計画をお聞かせください。

答 平成24年度に幼稚園園舎及び小中学校校舎の教室や廊下等の従来型の照明器具、合計1万158灯を高効率・省エネ型のH F型蛍光灯へリース方式で改修しました。当面の間は、H F型蛍光灯が使用可能な限り、既存の設備を利用します。蛍光灯は、2027年に製造中止となることから、LED照明への改修整備について、整備費用が高額となるため、工事方式やリース方式等、様々な方法を検討しながら、計画したいと考えております。

・他の質問項目：農福連携について

市民説明会について

北野伊津子 議員

問 3月議会で市民説明会の開催を求めたにも関わらず、7月14日夕刻6時半の開催になったのはなぜか。説明会で市民からの質問を打ち切ったのはなぜか。市民は北郡山浄水場の廃止に不安を感じている。廃止が決まった場合、市民説明会を開催すべきだがどうか。

答 県域水道一体化について一定程度の方針が決定する夏頃、会場の都合で同日時の開催となりました。当日は1時間半にわたる質疑応答のほか、質問用紙を配布、提出することで後日ホームページにて回答させて頂きました。北郡山浄水場廃止が決まった場合、市としてお知らせは行いますが、市民説明会の開催は特段考えておりません。

・他の質問項目：国民健康保険について

.....2日目.....

①住宅リフォーム支援について

②就労支援について 福田 浩実 議員

問 ①地域経済の活性化及び消費喚起拡大の為エコに特化ではなく、リフォーム工事の対象工事項目の緩和と最低工事金額の引き下げ、申請書類の負担軽減をしてはどうか？②障害福祉課職員のスキルアップや企業と短時間で働きたい障がい者をマッチングする超短時間雇用は？

答 ①本事業の目的のエコリフォームを基本に要件を見直していきます。申請書類は、申請者負担軽減のため、本人の同意を得て、証明書等の書類を省略します。②窓口職員を対象に障害者への理解を深めるための研修会を行います。また、障害者の実情に応じて短時間雇用での採用を働きかけていただくよう、自立支援協議会しごと支援部会等を通じ企業側に要望させていただきます。

秀長のまちづくりと市政について

丸谷 利一 議員

問 秀長公は、450年前郡山城に入城して城下町づくりに着手し、没するまで6年の間に大阪堺の商人を呼び寄せるなど、箱本十三町や各町に特定の産業を育成し、城下町の基盤をつくった。本市は企業と若者の市外流出や少子化など、大幅な人口減によって衰退していると思われるが、市長は、どの様にまちづくりを実践してきたのか。

答 例えば、交通環境の整備による立地条件の良さから地区計画などによる企業立地が進んでいますし、昭和工業団地協議会とも連携し、より良い工業団地づくりを進めています。また少子化の中、これからも若者のまちづくりへの参画を積極的に進め、若者中心のまちづくり、子どもたちが主役になるまちづくりを進めてまいります。

南海トラフ大地震における水道対策について 徳野 衆 議員

問 日本水道協会資料は給水車不足を指摘し、奈良県も足りない状況。協会は対策として給水拠点を増やす要求をしているが市内の応急給水拠点は何箇所か？県域水道一体化になれば北郡山浄水場が廃止されるが代替りの給水拠点はありますか？一体化で耐震化の完了は57年後予想だが、10年後の耐震化率と劇的な効果は立証できるのか？

答 現在市内の給水拠点は北郡山浄水場、昭和浄水場、矢田山第4配水池、小林町の第1応急給水栓の4箇所です。北郡山浄水場に代わる給水拠点については、現在大阪口配水池やその他も含め県と協議中です。令和15年度末の耐震化率は、今後1年あたりの更新率を1.3%から1.5%とした場合、約32.8%になる見込みです。

①広報紙つながりについて②都市計画マスタープランについて 乾 充徳 議員

問 ①現在月2回発行している広報紙つながりは、自治会が配布する負担や発行の経費が大きくなってきています。発行回数を月1回にすべきではないですか。②本市の産業立地をさらに促進するため、次回の都市計画マスタープラン改定での課題や考え方をお答えください。

答 ①広報紙は昭和43年4月1日の第1号から月2回発行していますが、来年度から発行回数を月1回に変更して自治会の負担軽減を図り、内容を充実させていきたいと考えています。②令和12年度を予定している次回改定では、新しい近鉄郡山駅供用開始など重要施策の進捗や住民の意見を踏まえた本市としての考え方を整理し奈良県の上位計画との整合性を図っていきたいと考えています。